

アフリカにおける貧困削減

—PRSP の基本的方向性—

国際協力事業団 笹岡 雄一
Sasaoka.Yuichi@jica.go.jp

1. アフリカ PRSP における社会セクターの重視

1) 背景

構造調整からの反省、HIPCs、カナナキス・サミットまでの議論

*現在、主要ドナーは総じて基礎教育を重視している。欧米日のバイのドナー、マルチの世界銀行、UNDP、UNICEF などみな肯定的である。これには、基礎教育が「～のためによい」、「～のためになる」という手段的な側面と、それ自体が人間にとって、社会にとって重要な目的である側面の両方があるように思われる。

また、HIPCs ではケルン・サミットで対象が拡大したときに、社会セクターを重視することが明示されるようになり、債務の返済を要さなくなった資金は社会セクターに利用されることが一つの流れになった。

2) 現状

a) セクター支出全体は増加傾向 (ex.ウガンダ、タンザニア)

従来の1人あたり支出は？—アフリカ教育セクターの場合

[表 1]

小学校生徒1人あたり支出 (1990US\$)					総就学率 (%)				
1970	1980	1985	1990	1995	1970	1980	1985	1990	1995
27	47	52	42	49	-	78	77	73	74

出典 Association for Development of African Education, Statistical profile, 1999

—UNESCO によると、総就学率は97年に77% (EFA Monitoring Report,2001)

b) UPE は横断的課題、HIV-AIDS は拡大、人口問題は未解決

* 1人あたり支出、総就学率ともに90年をボトムとして近年回復しているが、これは80年代の経済危機による歳入の不足、及びそれに続く構造調整期に授業料を徴収するコスト・シェアリング方式の導入の影響によるところが大きいと思われる。

2. 教育支出 / 投資

1) 手段としての教育

a) 「人的資本」論

- ・ 成長、所得効果に対する有効性をめぐる議論

WDR2000は、所得と教育を「相乗的な因果関係」にあると規定

* 人的資本論とはシュルツなどのやや時代がかった用語であるが、近年よく言われる社会(関係)資本との並びでタンスから出されるようになった。後述する「成長の質」の訳語でもこのまま使われている。教育の手段的価値については、90年代初めまでかなり楽観的な議論が多かった。後半に入るとかなり非観的な議論が増えた。その代表が本文に示したPrichettなどである。ただし、ガバナンスないしは社会資本のようなcomplementary factorsが重要であるという点をふまれば、楽観論、悲観論共にバランスしている現状であると考えられる。こうした意味で、WDR2000の「相乗的な因果関係」というのは的を得た表現である。

[表2] タンザニアの家計調査(2002)

中等以上の教育がある個人は最も教育のない層に比較して4倍の所得差が見られた。この差は首都のダルエスサラームで最も大きく、10倍であった。

— 稼ぎ手による平均月収 (ジェンダー、教育歴別、千シリング) —

男	なし	18	初等	38	中等	96	高等	84	全体	38
女	なし	16	初等	20	中等	45	高等	43	全体	20

* 上表では男性の中等履修者が最も収入が多く、女性の学歴なしの6倍になっている。このように教育履歴がある人の方が予想される収入も多いと言えるのは、教育の方が原因となって所得に影響がいくという関係である。ただし、遡って考えれば、教育履歴の多かった人の育った世帯は相対的に豊かであった可能性があり、その場合は世代を超えて、(所得) (教育) (所得)という関係が働いている関係である。仮にこうした関係が実態を表している場合には、上述した「相乗的な因果関係」というのはまた説得力をもつことになる。

- ・ 成長以外のジェンダー、人口抑制、ガバナンスからの議論
保健衛生 = 健康・乳幼児死亡率の減少、CPR の普及[STD や HIV/AIDS の予防に関連]
出生率の減少[妊産婦死亡率の減少]に潜在性 (基礎教育論)
- ・ 制約要因は、途上国の教育の質や制度、財政制度及び社会関係資本
- ・ 自然な形の人口抑制 社会セクター費用は下がる (サステナビリティ)

* ここで強調したいのは、教育が成長にもたらす影響についての懐疑論に対する反駁として教育が健康や人口抑制(さらには環境マネジメント)に及ぼす影響の潜在的な大きさとその意義である。この面での研究も近年飛躍的に精度を上げている。教育なかでも女子教育の置かれた現状の厳しさと得た場合の多様な効果のあいだには莫大な潜在的な投資価値があると思われる。

b) 雇用とのリンク

- ・ 内陸国、債務が多くて貿易投資が少ない 工業化や外国からの知識の spill-over が少ない (メディアの普及はある) 教育インセンティブが低い

* これは多くのアフリカの国々の現状を示しており、成長の要因が低く、かつ外国投資なども少なく、外部からの知識波及の影響も限られているので教育が雇用に結びつかず、従って教育のインセンティブも起らない。つまり、所得と教育の「相乗的な因果関係」がうまくいっていないことである (もちろん全然ないわけではないし、国によっても事情は異なる)。これを補うものとして注目されるのが、上記の教育と人口成長 (抑制) の「相乗的な因果関係」である。

2) 目的としての教育

- a) MDGs やダカール宣言、人権、国民的な権利の観点
- b) 国民としてのアイデンティティ形成 (広義のガバナンスの向上)

* 最初の人権という観点は北欧ドナーに多くみられる。北欧の開発援助も 90 年代に人道性の観点から対象が絞られて、社会セクターの重要度が上がったという経緯もある。米国においても北欧ほどの人権という観点はなくとも、民主党、共和党の区別なく、自国においても援助においても教育は保健に次いで重視されている。この考え方は、自由な市場に参加する個人に対等な教育機会を提供することが権利であり、かつ必要というものである。また、開発援助においては、米国は人口(抑制)を重視する傾向があり、マラウイでは中等の女子生徒の授業料を負担するなど、教育とジェンダー、人口のリンクについても意識していると言える。

このほか教育には、後述する「成長の質」で語られているように、多くの人口の潜在能力の

発掘につながり、また物的資本、自然資本（環境）とのあいだの適正なバランスの回復、維持をもたらす役割があるように考えられる。

c) 貧困層の家計負担軽減（下表）

[表 3] タンザニアの所得階層別年間教育費用負担 (LSMS, 1995)

	直接民間 コスト	(Tsh、家 計%)	家計負担	(Tsh、家 計%)	家庭教師 費用	(Tsh、家 計%)
全体サンプル	3,812	15.6	598	2.7	5,471	4.5
1 st Quintile	1,775	55.5	326	9.8	1,966	37.1
2 nd Quintile	2,211	7.7	405	1.5	1,470	4.7
3 rd Quintile	3,409	5.8	524	0.9	3,957	6.8
4 th Quintile	4,269	3.7	716	0.6	3,740	3.0
5 th Quintile	7,801	2.2	1,065	0.3	7,491	2.0

注) 図のなかのコストは各項目をすべての人が払っているわけではない。直接コストは、教科書、制服、交通費（、寮費）などの1人分。家計負担は、学校への寄付金（現物供与も含む）。家庭教師は課外授業の謝礼で一部の人が対象。最貧層では借金をしても子供を1人送れるか否かという状態であった。

* c)の観点は、目的と言っても a)、b)とは違う観点である。教育の授業料それ自体が相当の家計負担になっているわけで、その軽減が就学率を進めると共に所得増加効果ももっているという意味である。

[説明]

所得と成長に関連しそうな各要素との相関を表したのが下表4である。教育懐疑論に対するささやかな抵抗として提示した。アフリカの教育支出と所得(1998-99/99-2000年の1人あたりGDP平均値)のあいだには有意な関連がみられる。表2と併せて考えると意義深い。また、貿易はアフリカ以外の地域ではある程度の相関が見られるが、アフリカでは関連が見られない。

[表 4] 1人あたり所得に繋がる要因（線回帰分析結果[重決定 R²]）

[人口増加率(1980-98年)、教育支出(95-97年対GNP比)、保健支出(98年対GDP比)、対外債務(98年対GNP比)、貿易(98年対GDI比)、国内総貯蓄(99年対GDP比)、1人あたり援助額(1998年ドル)]

Y=1 人あたり所得平均	途上国全体(71 カ国)	サブサハラアフリカ(22)	他地域(49)
X1=人口増加率	0.307054***	0.074722	0.195289***
X2=教育支出	0.079287**	0.423926***	0.022361
X3=保健支出	0.215269***	0.181394**	0.128803**
X4=対外債務	0.096977	0.126922	0.038416
X5=貿易	0.132126***	0.013054	0.182129***
X6=国内総貯蓄	0.222423***	0.211776***	0.161583***
X7= 1 人あたり援助額	0.027935	0.067784	0.034494

出典 HDR2002/2001,WDR2000,WDI2000 注 * は P 値で*** < 0.01,** < 0.05,* < 0.1

ただし、本表は通常の線回帰分析であり、重回帰において他の変数をコントロールしたものではない。

3 . PRSP の方向性

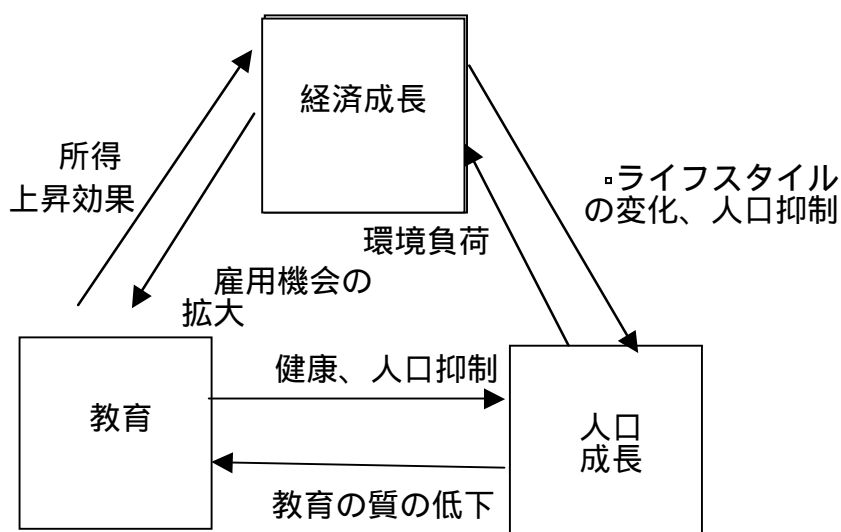
一般的にアフリカで期待されている PRSP 戦略はどのような方向性をもつべきなのか。もちろん最終的には成長との関連を含めて国の個別事情により戦略内容は異なるのであろうが、これまで観察した共通性から指摘できることがある。アフリカにおいては、まず 90 年代の低成長の実績と多くの国が HIPC に入っている事実、それと関連した低調な投資がある。従って、一般的には高成長のシナリオを展望することは難しい。次に、教育や保健、水、家族計画といった社会セクターの整備の遅れが開発を妨げている。特に基礎教育は人口、保健や家族計画などのほかの社会セクターとの結びつきや社会関係資本に対する積極的な影響が期待できる分野である。

アフリカ地域では、“ Pro-poor targets への支出アプローチ ” により人間開発の遅れと社会関係資本の不十分さに対処することが望ましい。奇しくも、2002 年 8 月に日本政府もヨハネスブルグの「環境開発サミット」でアフリカに対する教育支援の拡充を打ち出した。とりわけ教育支出は、将来の社会の経済成長の基礎を形成すると共に、人口成長を抑制する方向にも働くことで非常に長期的には支出アプローチとしての自律性を備えていると考えられる（初等教育重視の姿勢を鮮明にしながら、戦略・行動計画の一貫性が実現されている事例はウガンダ）。

下図は、アフリカの貧困削減にとってキーワードとなる教育、経済成長、人口成長の 3 者の関連を図示したものである。図の から まではその代表的な関係が表されている。順調な経済発展が望める場合は、 と のあいだに強力な相乗的な関係が働き、また経済成長や都市化が のように働きかけて人口転換がうまれてきたと考えられる。ア

フリカの場合は()が難しい、または低調と予想されるので、 の働きかけが重要になると考えられる。また、 が非常に困難と考えられる場合には、非常に長期の視点になるが、(の改善)のように働きかけて環境の負荷を減らすことが成長を安定化させる効果につながると考えられる。

図 アフリカにおける成長、教育、人口成長の関係



世界銀行(2000)の「成長の質(Quality of Growth)」は、途上国の長期的な貧困削減のために物的資本、人的資本、自然資本の3つの資本蓄積のバランスが必要であると説いている(3つのリンクを促進するのが社会資本であろう)。このペーパーはPRSPを推進する世界銀行の知的戦略の一翼を担うものと考えられるが、その要旨と上図の経済成長、教育、人口成長(注:環境破壊は過剰な人口成長の裏返し)の三角形のあいだには密接な関係がみられる。同論文は、途上国において物的資本を蓄積する過度な指向が自然資本の崩壊を招いているとし、これに対処する能力が低所得国では限られているために人的資本に着目している。これは上図では の環境負荷に対して から人口抑制と環境マネジメント能力向上を図ることを期待したものとも考えられる。

以上